

**東京２０２０大会における
交通輸送円滑化に関するアンケート
調査結果**

２０１７年１２月１２日



I. アンケート調査概要

○ 調査目的・背景

- ・東京2020大会の競技会場の多くは、通勤・物流等の交通需要が集中する地域に立地している。
- ・大会の成功のためには、「大会関係者の円滑な輸送」と「経済活動の安定」の両立を図ることが必要である。
- ・東京商工会議所は、1964年の東京大会の際も都内交通規制に協力し、大会期間中の交通緩和に貢献した。東京2020大会においても地元経済団体として貢献していく所存である。
- ・そこで、2012年ロンドン大会の際に交通混雑回避に有効であった、テレワークや時差出勤等の取り組みや、交通行動の見直しについて、会員企業の現状や課題等を把握するべく調査を実施した。

○ 調査方法

FAXによる配布、FAXによる回収

○ 設問

1. 社員の出勤、業務行動、休暇制度等について … 5問（選択方式及び記述方式）
※テレワーク、時差出勤、柔軟な出勤制度の導入や夏期休暇、ボランティア休暇の制度について（5問）
2. 東京2020大会期間中の「交通行動の見直し（変える、やめる、へらす）」に関する課題と協力への意向について… 5問（選択方式及び記述方式）

○ 調査期間

2017年10月10日に調査票をFAX送付し、10月25日までの回収分を集計した。

○ 調査対象・回収状況

- ・総発送数：東京2020大会の競技会場等を有する12区※に所在する東商会員企業のうち10,000社
〔※千代田区、中央区、港区、新宿区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、練馬区、江東区、墨田区、江戸川区〕
- ・回収数：1,200社（有効回収率12.0%（回収数／発送数））

○ 調査結果の見方

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。

○ 回答企業属性

<従業員数別構成>

従業員区分	有効回答数	%
10人以下	147	12.3
11人以上20人以下	144	12.0
21人以上50人以下	336	28.0
51人以上100人以下	203	16.9
101人以上300人以下	215	17.9
301人以上	155	12.9
合計	1,200	100.0

<業種別構成>

業種別区分	有効回答数	%
製造業	258	21.5
建設業	138	11.5
卸売業	268	22.3
小売業	50	4.2
不動産業	46	3.8
運輸業	109	9.1
情報通信業	69	5.8
飲食・宿泊業	21	1.8
その他サービス業	164	13.7
その他	77	6.4
合計	1,200	100.0

<地域別構成>

地域区分	有効回答数	%
千代田区	176	14.7
中央区	261	21.8
港区	177	14.8
新宿区	81	6.8
品川区	83	6.9
大田区	67	5.6
世田谷区	42	3.5
渋谷区	44	3.7
練馬区	29	2.4
江東区	110	9.2
墨田区	73	6.1
江戸川区	57	4.8
合計	1,200	100.0

Ⅱ. アンケート調査結果

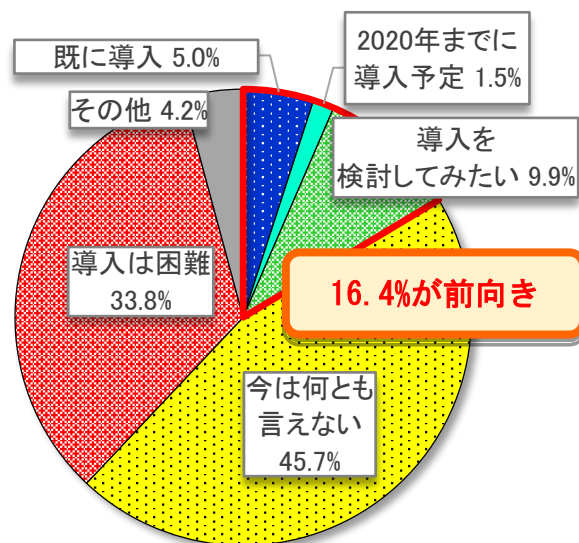
1. 社員の出退勤、業務行動、休暇制度等について

(1) 2020年に向けたテレワーク、時差出勤、出退勤時間を柔軟に設定できる制度の導入について

① テレワーク

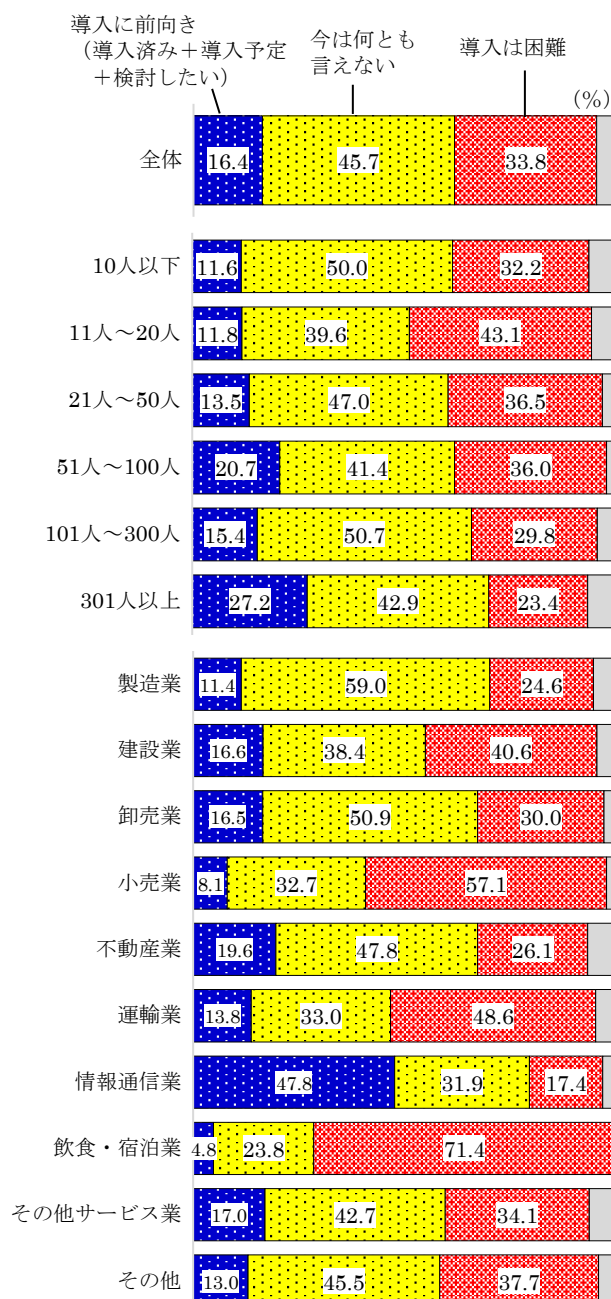
＜設問＞2020年に向けて、テレワーク（ICT（情報技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方（在宅勤務等））の導入の取組みを実施することが可能ですか。

「既に導入している」との回答は5.0%と低水準であるが、「2020年までに導入する予定（1.5%）」と「導入を検討してみたい（9.9%）」をあわせると、16.4%の企業が2020年までのテレワーク導入に前向きな姿勢を見せている。一方、「今は何とも言えない」との回答が45.7%と最も多く、様子見の企業が4割以上いる結果となった。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

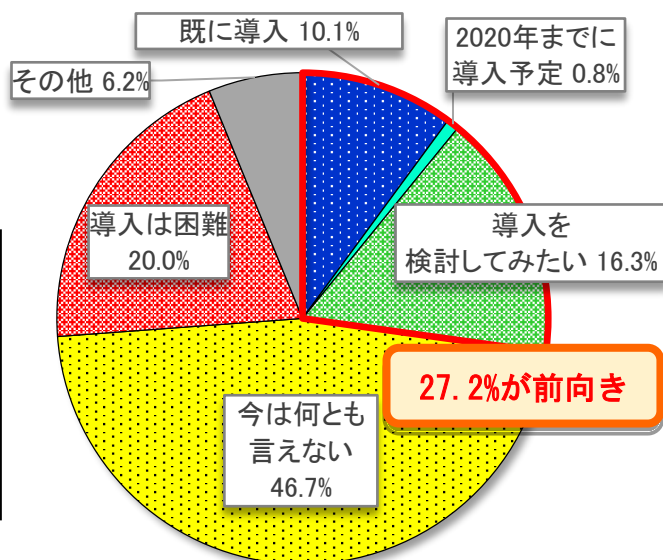
	合計	既に導入	2020年までに導入予定	導入を検討してみたい	今は何とも言えない	導入は困難	その他
全体	1,196	60	18	118	546	404	50
	100	5.0	1.5	9.9	45.7	33.8	4.2
従業員数別	10人以下	146	6	0	11	73	47
		100	4.1	0.0	7.5	50.0	32.2
	11人～20人	144	5	2	10	57	62
		100	3.5	1.4	6.9	39.6	43.1
	21人～50人	334	12	4	29	157	122
		100	3.6	1.2	8.7	47.0	36.5
	51人～100人	203	12	3	27	84	73
		100	5.9	1.5	13.3	41.4	36.0
業種別	101人～300人	215	10	3	20	109	64
		100	4.7	1.4	9.3	50.7	29.8
	301人以上	154	15	6	21	66	36
		100	9.7	3.9	13.6	42.9	23.4
	製造業	256	13	4	12	151	63
		100	5.1	1.6	4.7	59.0	24.6
	建設業	138	1	2	20	53	56
業種別		100	0.7	1.4	14.5	38.4	40.6
	卸売業	267	5	3	36	136	80
		100	1.9	1.1	13.5	50.9	30.0
	小売業	49	0	1	3	16	28
		100	0.0	2.0	6.1	32.7	57.1
	不動産業	46	4	1	4	22	12
		100	8.7	2.2	8.7	47.8	26.1
	運輸業	109	3	1	11	36	53
		100	2.8	0.9	10.1	33.0	48.6
	情報通信業	69	18	3	12	22	12
		100	26.1	4.3	17.4	31.9	17.4
業種別	飲食・宿泊業	21	0	1	0	5	15
		100	0.0	4.8	0.0	23.8	71.4
	その他サービス業	164	14	2	12	70	56
		100	8.5	1.2	7.3	42.7	34.1
業種別	その他	77	2	0	8	35	29
		100	2.6	0.0	10.4	45.5	37.7



② 時差出勤

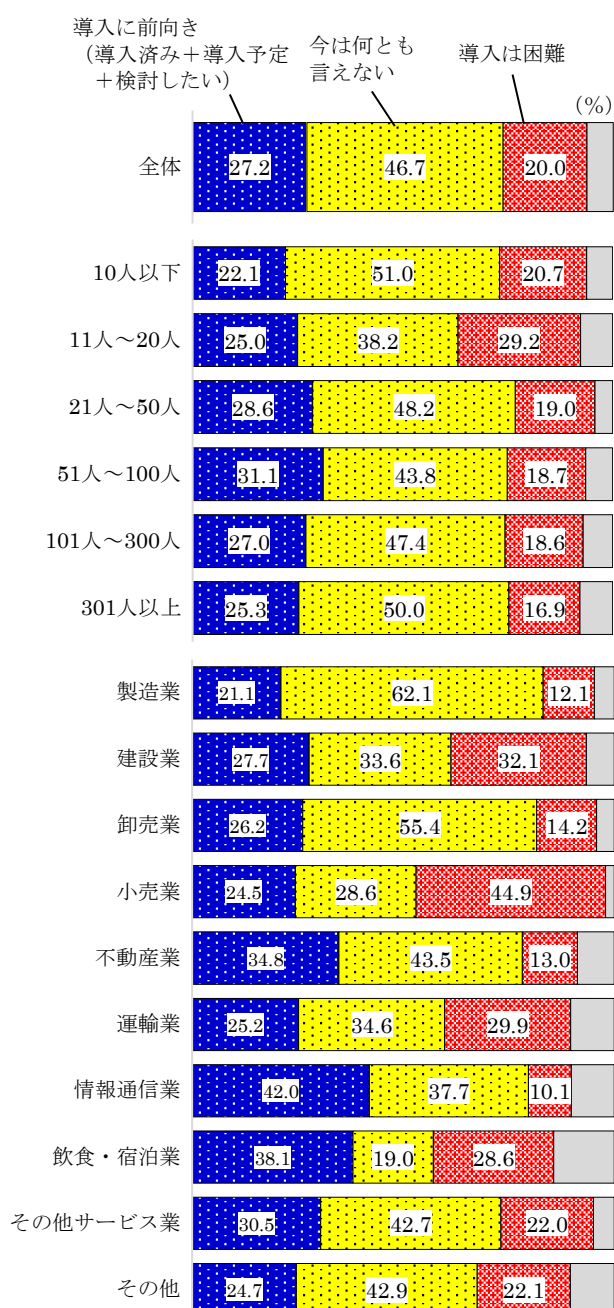
＜設問＞ 2020年に向けて、時差出勤（交通混雑を避けるため、1日の労働時間を変えずに会社が始業・終業時刻を繰り上げ（繰り下げ）する制度）の導入の取組みを実施することが可能ですか。

「既に導入している（10.1%）」、「2020年までに導入する予定（0.8%）」、「導入を検討してみたい（16.3%）」を合計すると、27.2%の企業が2020年までの時差出勤導入に前向きな姿勢を見せている。一方、「今は何とも言えない」との回答が46.7%と最も多く、様子見の企業が4割以上いる結果となった。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

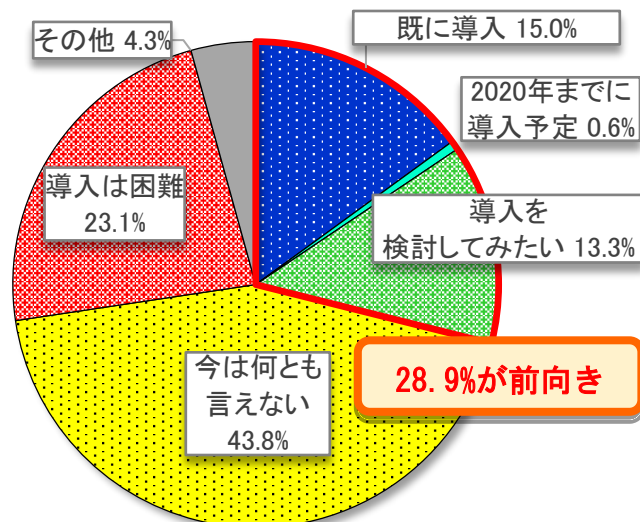
		合計	既に導入	2020年までに導入予定	導入を検討してみたい	今は何とも言えない	導入は困難	その他
従業員数別	全体	1,193	120	9	194	557	239	74
		100	10.1	0.8	16.3	46.7	20.0	6.2
	10人以下	145	12	1	19	74	30	9
		100	8.3	0.7	13.1	51.0	20.7	6.2
	11人～20人	144	13	0	23	55	42	11
		100	9.0	0.0	16.0	38.2	29.2	7.6
	21人～50人	332	31	1	63	160	63	14
		100	9.3	0.3	19.0	48.2	19.0	4.2
	51人～100人	203	19	4	40	89	38	13
		100	9.4	2.0	19.7	43.8	18.7	6.4
業種別	101人～300人	215	20	3	35	102	40	15
		100	9.3	1.4	16.3	47.4	18.6	7.0
	301人以上	154	25	0	14	77	26	12
		100	16.2	0.0	9.1	50.0	16.9	7.8
	製造業	256	16	1	37	159	31	12
		100	6.3	0.4	14.5	62.1	12.1	4.7
	建設業	137	5	0	33	46	44	9
		100	3.6	0.0	24.1	33.6	32.1	6.6
	卸売業	267	17	1	52	148	38	11
		100	6.4	0.4	19.5	55.4	14.2	4.1
	小売業	49	7	0	5	14	22	1
		100	14.3	0.0	10.2	28.6	44.9	2.0
	不動産業	46	11	0	5	20	6	4
		100	23.9	0.0	10.9	43.5	13.0	8.7
	運輸業	107	12	0	15	37	32	11
		100	11.2	0.0	14.0	34.6	29.9	10.3
	情報通信業	69	12	1	16	26	7	7
		100	17.4	1.4	23.2	37.7	10.1	10.1
	飲食・宿泊業	21	6	1	1	4	6	3
		100	28.6	4.8	4.8	19.0	28.6	14.3
	その他サービス業	164	26	4	20	70	36	8
		100	15.9	2.4	12.2	42.7	22.0	4.9
	その他	77	8	1	10	33	17	8
		100	10.4	1.3	13.0	42.9	22.1	10.4



③ 柔軟な出退勤制度（フレックス等）

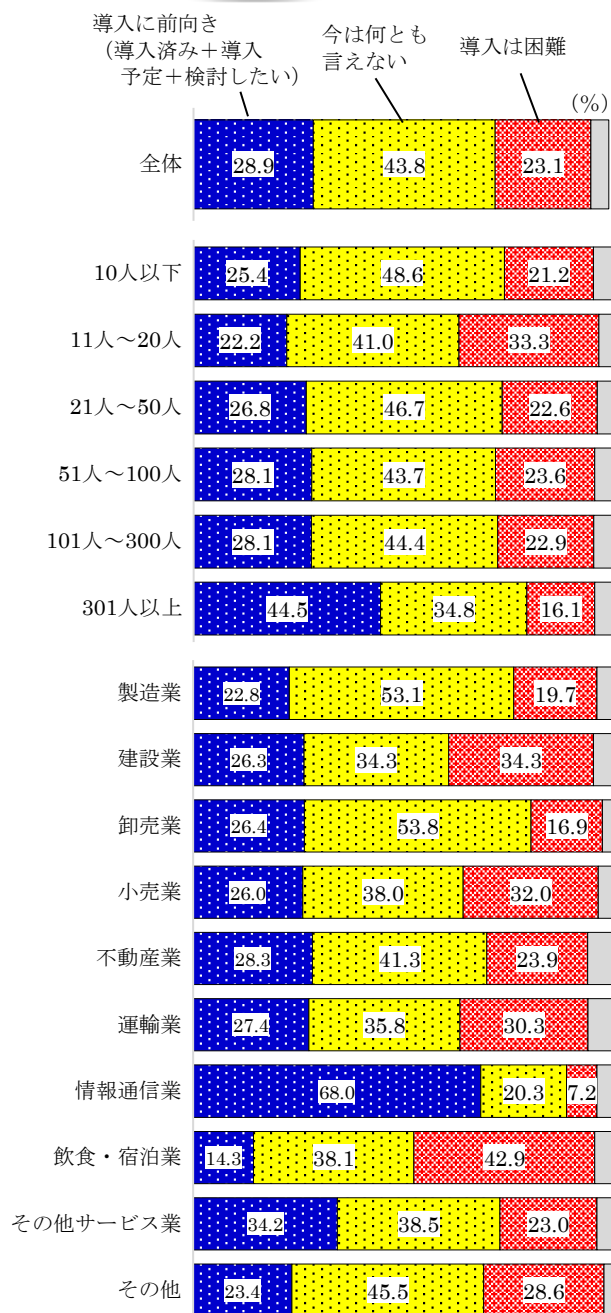
＜設問＞ 2020年に向けて、出退勤時間を柔軟に設定できる制度（フレックスタイム制、裁量労働制等）の運用の導入の取組みを実施することが可能ですか。

「既に導入している（15.0%）」、「2020年までに導入する予定（0.6%）」、「導入を検討してみたい（13.3%）」を合計すると、28.9%の企業が2020年までの導入に前向きな姿勢を見せている。一方、「今は何とも言いえない」との回答が43.8%と最も多く、様子見の企業が4割以上いる結果となった。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

	合計	既に導入	2020年までに導入予定	導入を検討してみたい	今は何とも言いえない	導入は困難	その他
全体	1,190	178	7	158	521	275	51
	100	15.0	0.6	13.3	43.8	23.1	4.3
従業員数別	10人以下	146	16	0	21	71	31
		100	11.0	0.0	14.4	48.6	21.2
	11人～20人	144	16	0	16	59	48
		100	11.1	0.0	11.1	41.0	33.3
	21人～50人	332	38	2	49	155	75
		100	11.4	0.6	14.8	46.7	22.6
	51人～100人	199	34	3	19	87	47
		100	17.1	1.5	9.5	43.7	23.6
業種別	101人～300人	214	21	1	38	95	49
		100	9.8	0.5	17.8	44.4	22.9
	301人以上	155	53	1	15	54	25
		100	34.2	0.6	9.7	34.8	16.1
	製造業	254	31	1	26	135	50
		100	12.2	0.4	10.2	53.1	19.7
	建設業	137	9	0	27	47	47
		100	6.6	0.0	19.7	34.3	34.3
業種別	卸売業	266	27	0	43	143	45
		100	10.2	0.0	16.2	53.8	16.9
	小売業	50	9	0	4	19	16
		100	18.0	0.0	8.0	38.0	32.0
	不動産業	46	9	0	4	19	11
		100	19.6	0.0	8.7	41.3	23.9
	運輸業	109	8	2	20	39	33
		100	7.3	1.8	18.3	35.8	30.3
業種別	情報通信業	69	37	1	9	14	5
		100	53.6	1.4	13.0	20.3	7.2
	飲食・宿泊業	21	2	0	1	8	9
		100	9.5	0.0	4.8	38.1	42.9
	その他サービス業	161	33	3	19	62	37
		100	20.5	1.9	11.8	38.5	23.0
	その他	77	13	0	5	35	22
		100	16.9	0.0	6.5	45.5	28.6



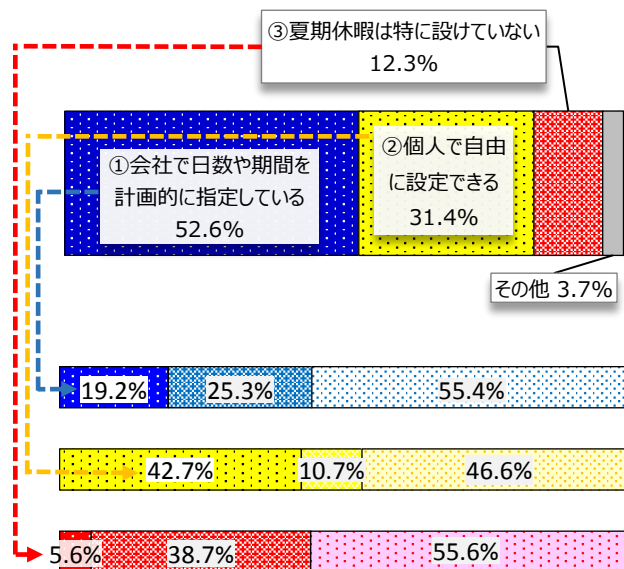
設問①～③については、行政に対して、「テレワーク導入に伴う費用補助等のインセンティブや技術的支援」を求める声や「成功事例の積極的な開示」を求める声が多く寄せられた。さらに「取引先との関係から自社だけでは対応が難しい」との指摘も多く、「東京2020大会の成功のため、行政が企業に対して協力要請を出すべき」、「東京の企業だけでなく、全国の企業の理解が必要」といった、社会全体で取り組むための働きかけが必要との声も寄せられた。

(2) 夏期休暇について

＜設問＞現在、夏期休暇（年次有給休暇以外の特別休暇）
はどのように設定していますか。

- ①会社で日数や期間を計画的に指定している
- ②個人で自由に設定できる
- ③夏期休暇は特に設けていない

夏期休暇の日数や期間を「会社が設定している」との回答は全体の 52.6%。そのうち 19.2% が、2020 年の夏期休暇を大会期間中に設定できると回答。「個人が自由に設定できる」との回答は全体の 31.4%。そのうち 42.7%が、2020 年の夏期休暇を大会期間中に取得するよう社員に奨励できると回答。



回答データ (単位 上段:件数、下段:%)

	合計	①会社で計画的に指定可能	②個人で自由に設定	③夏季休暇は設けていない	その他
全体	1,038	546	326	128	38
	100	52.6	31.4	12.3	3.7
従業員数別	10人以下	128	78	32	17
		100	60.9	25.0	13.3
	11人～20人	114	62	33	13
		100	54.4	28.9	11.4
	21人～50人	286	161	85	32
		100	56.3	29.7	11.2
	51人～100人	171	86	56	20
		100	50.3	32.7	11.7
業種別	101人～300人	193	90	73	25
		100	46.6	37.8	13.0
	301人以上	146	69	47	21
		100	47.3	32.2	14.4
	製造業	224	171	29	17
		100	76.3	12.9	7.6
	建設業	119	80	28	8
		100	67.2	23.5	6.7
業種別	卸売業	226	140	58	19
		100	61.9	25.7	8.4
	小売業	40	17	14	8
		100	42.5	35.0	20.0
	不動産業	45	13	25	5
		100	28.9	55.6	11.1
	運輸業	88	41	31	13
		100	46.6	35.2	14.8
業種別	情報通信業	65	18	37	9
		100	27.7	56.9	13.8
	飲食・宿泊業	17	2	7	6
		100	11.8	41.2	35.3
	その他サービス業	151	46	67	32
		100	30.5	44.4	21.2
	その他	63	18	30	11
		100	28.6	47.6	17.5

大会期間中の休暇付与の可否

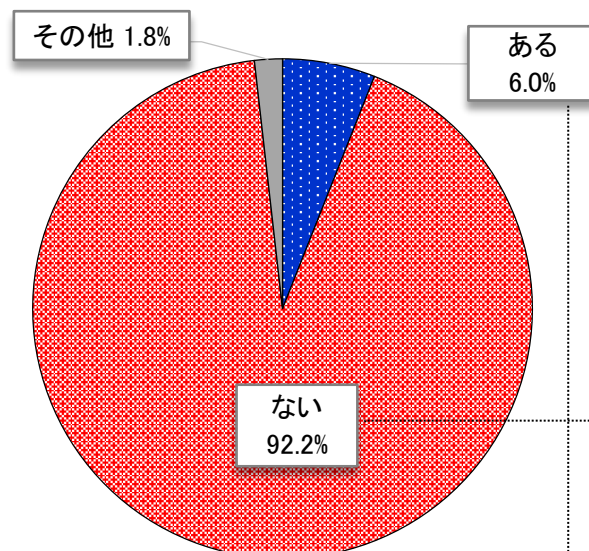
※③は期間中のみ休暇の設定の可否 (単位 上段:件数、下段:%)

	合計	できる	できない	わからない
全体	525	101	133	291
	100	19.2	25.3	55.4
①会社で計画的に指定	10人以下	72	14	23
		100	19.4	31.9
	11人～20人	59	14	22
		100	23.7	37.3
	21人～50人	155	32	33
		100	20.6	21.3
	51人～100人	85	15	20
		100	17.6	23.5
②個人で自由に設定	101人～300人	87	14	21
		100	16.1	24.1
	301人以上	67	12	14
		100	17.9	20.9
	全体	309	132	33
		100	42.7	10.7
	10人以下	31	10	3
		100	32.3	9.7
③夏季休暇は特に設けていない	11人～20人	30	10	3
		100	33.3	10.0
	21人～50人	82	42	5
		100	51.2	6.1
	51人～100人	53	27	6
		100	50.9	11.3
	101人～300人	66	26	12
		100	39.4	18.2
従業員数別	301人以上	47	17	4
		100	36.2	8.5
	全体	124	7	48
		100	5.6	38.7
	10人以下	17	2	4
		100	11.8	23.5
	11人～20人	13	0	5
		100	0.0	38.5
従業員数別	21人～50人	30	1	11
		100	3.3	36.7
	51人～100人	19	3	8
		100	15.8	42.1
	101人～300人	24	1	9
		100	4.2	37.5
	301人以上	21	0	11
		100	0.0	52.4

(3) ボランティア休暇について

<設問>現在、休暇制度の中に「ボランティア休暇」はありますか。

「休暇制度の中にボランティア休暇が既にある」との回答は6.0%と低水準。また、現在ボランティア休暇を整備していない企業のうち「今後設ける予定」との回答も5.8%と低い状況であった。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

	合計	ある	ない	その他
全体	1,139	68	1,050	21
	100	6.0	92.2	1.8
従業員数別	10人以下	2	132	5
	100	1.4	95.0	3.6
	11人～20人	5	130	2
	100	3.6	94.9	1.5
	21人～50人	13	311	1
	100	4.0	95.7	0.3
	51人～100人	9	175	2
	100	4.8	94.1	1.1
	101人～300人	15	186	5
	100	7.3	90.3	2.4
	301人以上	24	116	6
	100	16.4	79.5	4.1

○ボランティア休暇制度がある企業における取得可能日数

可能日数	件数	%
5日未満	16	27%
5日以上～9日以下	20	34%
10日以上	23	39%
(未回答)	9	—
合計	68	100%

○ボランティア休暇制度がない企業のうち今後設ける予定の有無

	件数	%
予定がある	53	5.8%
予定はない	861	94.2%
(未回答)	136	—
合計	1,050	100%

「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略 (2016 年 12 月)」では、応募条件検討の方向性として、大会ボランティアは 10 日間以上、都市ボランティアは 5 日間以上活動ができる方と記載されている。本アンケートでボランティア休暇があると回答した 68 社のうち、5 日以上取得可能としている企業は 73%、10 日以上は 39%であった。ボランティア休暇の整備状況を踏まえ、就業者が参加しやすい応募条件の検討が必要である。

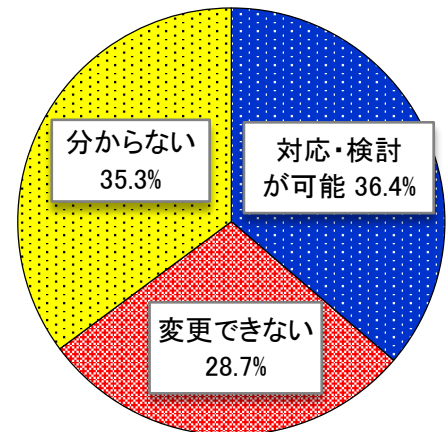
2. 大会期間中の「交通行動の見直し（変える、やめる、へらす）」に関する課題と協力への意向について

（1）大会期間中の交通行動に関して、企業に協力要請があった場合の対応

① 営業時間の変更

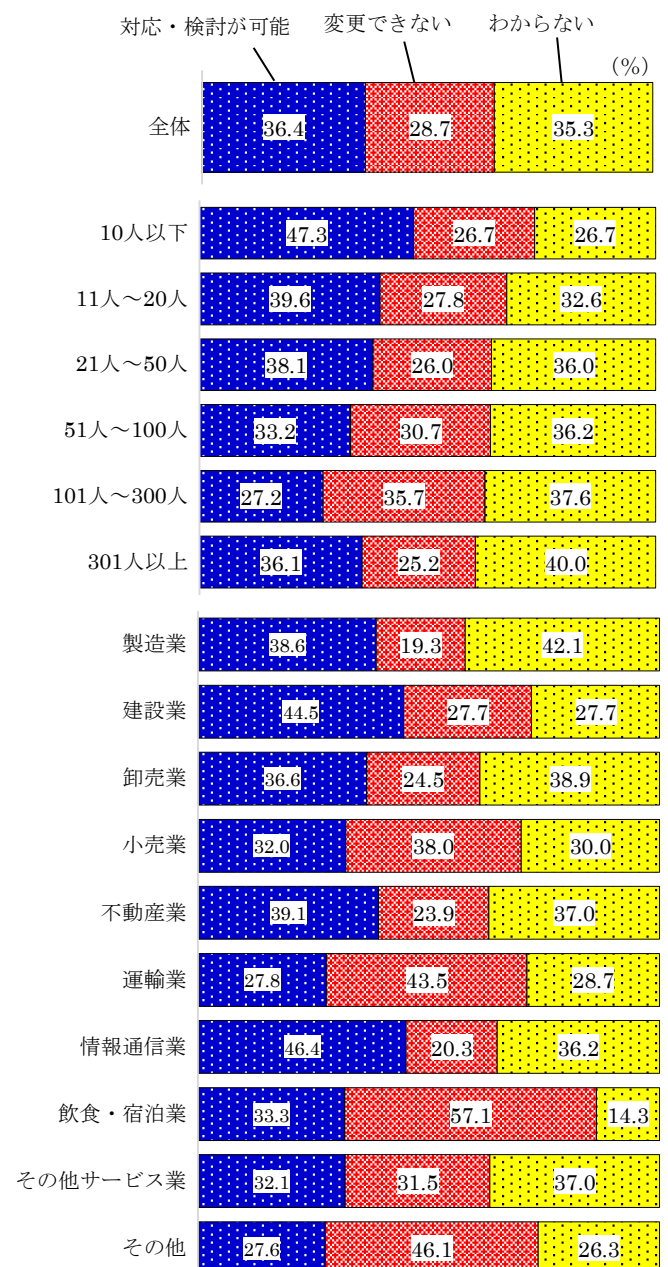
＜設問＞大会期間中の交通行動に関して、営業時間の変更の協力要請があった場合、対応（検討を含め）可能ですか。（複数回答可）

「営業時間の変更」については、36.4%が「対応・検討が可能」と回答。「対応・検討が可能」と回答した企業を業種別で見ると、情報通信業が46.4%と最も高く、運輸業が27.8%と最も低かった。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

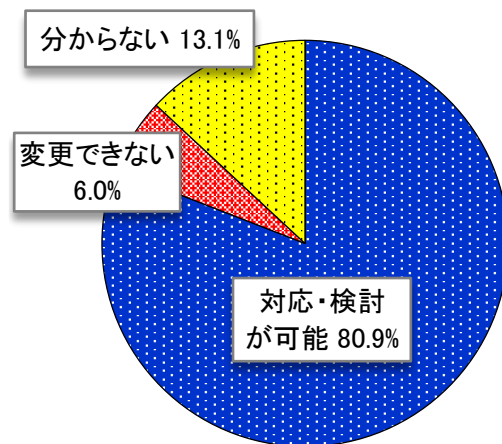
		合計	対応・検討が可能	変更できない	分からない
全体		1,188	432	341	419
		100	36.4	28.7	35.3
従業員数別	10人以下	146	69	39	39
		100	47.3	26.7	26.7
	11人～20人	144	57	40	47
		100	39.6	27.8	32.6
	21人～50人	331	126	86	119
		100	38.1	26.0	36.0
	51人～100人	199	66	61	72
		100	33.2	30.7	36.2
業種別	101人～300人	213	58	76	80
		100	27.2	35.7	37.6
	301人以上	155	56	39	62
		100	36.1	25.2	40.0
	製造業	254	98	49	107
		100	38.6	19.3	42.1
	建設業	137	61	38	38
		100	44.5	27.7	27.7
	卸売業	265	97	65	103
		100	36.6	24.5	38.9
	小売業	50	16	19	15
		100	32.0	38.0	30.0
	不動産業	46	18	11	17
		100	39.1	23.9	37.0
	運輸業	108	30	47	31
		100	27.8	43.5	28.7
	情報通信業	69	32	14	25
		100	46.4	20.3	36.2
	飲食・宿泊業	21	7	12	3
		100	33.3	57.1	14.3
	その他サービス業	162	52	51	60
		100	32.1	31.5	37.0
	その他	76	21	35	20
		100	27.6	46.1	26.3



② エリアの迂回

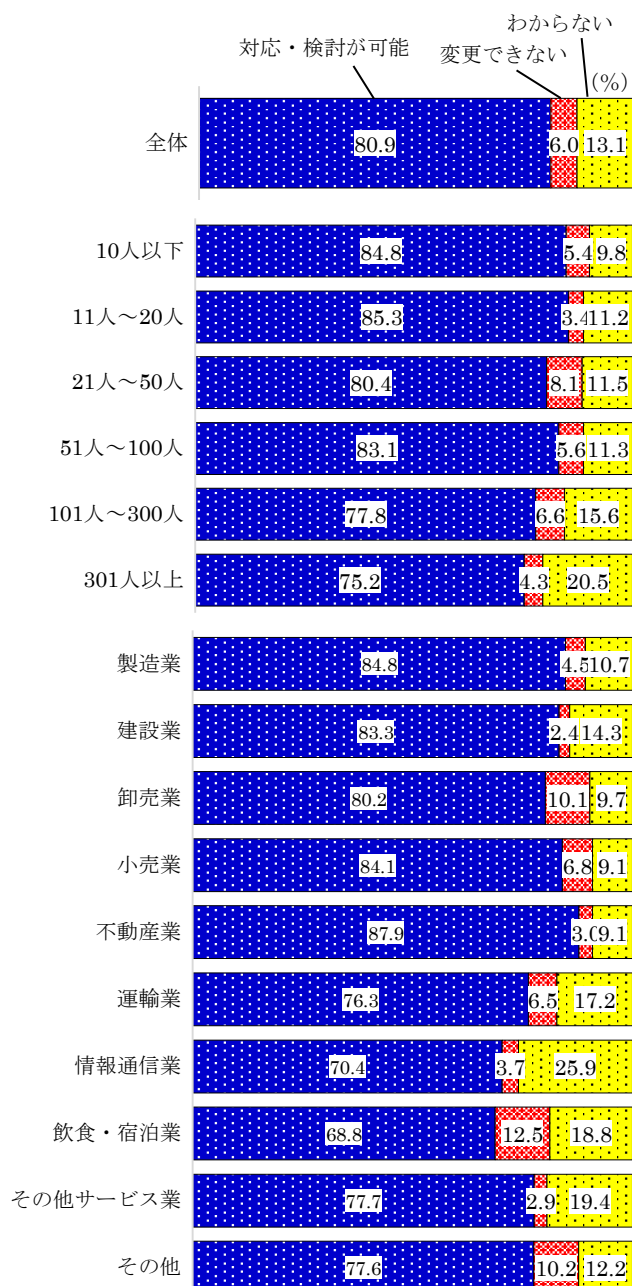
＜設問＞大会期間中の交通行動に関して、車社用での車の移動において大会交通が集中するエリアの迂回（移動ルート・経路の変更）について、協力要請があった場合、対応（検討を含め）可能ですか。（複数回答可）

「大会交通が集中するエリアの迂回（移動ルート・経路の変更）」については、80.9%が「対応・検討が可能」と回答しており、経路の変更については協力の意向は高い結果であった。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

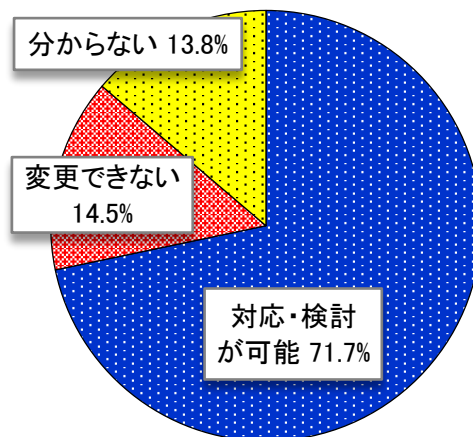
		合計	対応・検討 が可能	変更 できない	分から ない	業務上 発生しない
全体		1,192	754	56	122	264
		100	80.9	6.0	13.1	
従業員数別	10 人 以下	145	95	6	11	33
		100	84.8	5.4	9.8	
	11 人～ 20 人	143	99	4	13	27
		100	85.3	3.4	11.2	
	21 人～ 50 人	335	209	21	30	75
		100	80.4	8.1	11.5	
	51 人～ 100 人	201	133	9	18	41
		100	83.1	5.6	11.3	
101 人～ 300 人	213	130	11	26	48	
	100	77.8	6.6	15.6		
301 人 以上	155	88	5	24	40	
	100	75.2	4.3	20.5		
業 種 別	製造業	256	190	10	24	32
		100	84.8	4.5	10.7	
	建設業	138	105	3	18	12
		100	83.3	2.4	14.3	
	卸売業	264	174	22	21	48
		100	80.2	10.1	9.7	
	小売業	50	37	3	4	6
		100	84.1	6.8	9.1	
	不動産業	46	29	1	3	14
		100	87.9	3.0	9.1	
	運輸業	108	71	6	16	15
		100	76.3	6.5	17.2	
	情報 通信業	69	19	1	7	42
		100	70.4	3.7	25.9	
	飲食・ 宿泊業	21	11	2	3	6
		100	68.8	12.5	18.8	
その他 サービス業	164	80	3	20	61	
	100	77.7	2.9	19.4		
その他	76	38	5	6	28	
	100	77.6	10.2	12.2		



③ 車移動から公共交通利用への変更

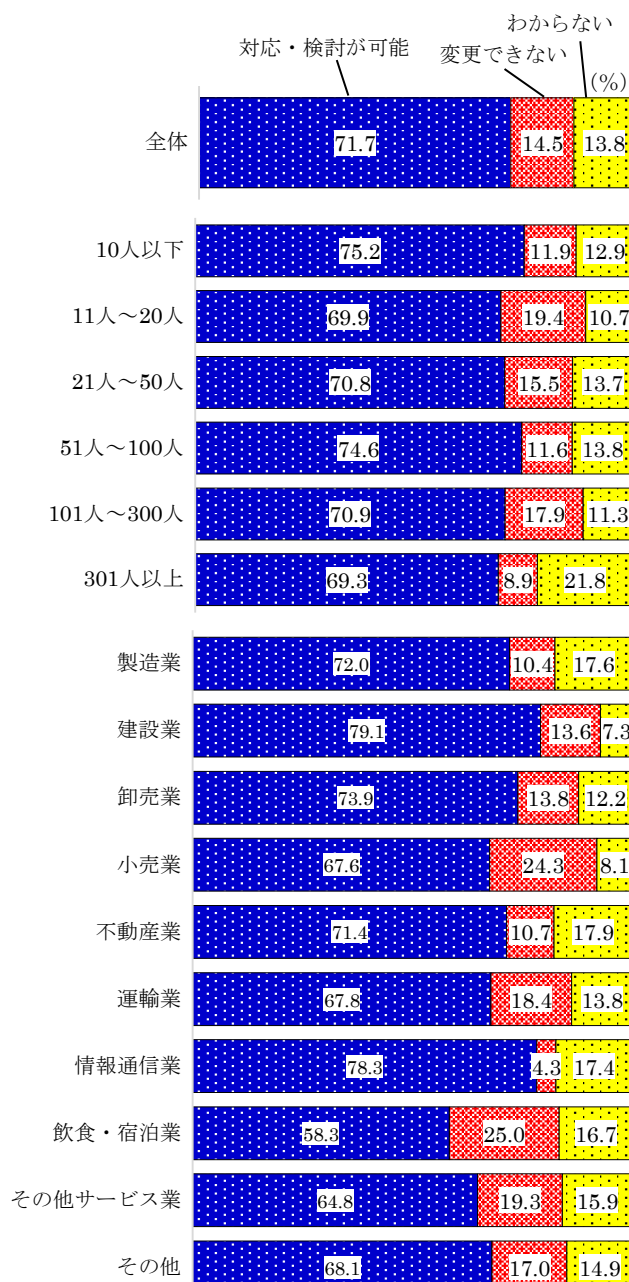
＜設問＞大会期間中の交通行動に関して、通勤や社用での移動手段を車利用から公共交通利用に変更について、協力要請があった場合、対応（検討を含め）可能ですか。（複数回答可）

「移動手段を車利用から公共交通利用に変更」することについては、71.7%が「対応・検討が可能」と回答しており、手段の変更については協力の意向は高い結果であった。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

	合計	対応・検討が可能	変更できない	分からない	業務上発生しない
全体	1,185	583	118	112	385
	100	71.7	14.5	13.8	
従業員数別	10人以下	143	76	12	13
		100	75.2	11.9	12.9
	11人～20人	141	72	20	11
		100	69.9	19.4	10.7
	21人～50人	333	155	34	30
		100	70.8	15.5	13.7
	51人～100人	201	103	16	19
		100	74.6	11.6	13.8
業種別	101人～300人	213	107	27	17
		100	70.9	17.9	11.3
	301人以上	154	70	9	22
		100	69.3	8.9	21.8
	製造業	252	139	20	34
		100	72.0	10.4	17.6
	建設業	137	87	15	8
		100	79.1	13.6	7.3
	卸売業	266	139	26	23
		100	73.9	13.8	12.2
	小売業	50	25	9	3
		100	67.6	24.3	8.1
	不動産業	46	20	3	5
		100	71.4	10.7	17.9
	運輸業	105	59	16	12
		100	67.8	18.4	13.8
	情報通信業	69	18	1	4
		100	78.3	4.3	17.4
	飲食・宿泊業	20	7	3	2
		100	58.3	25.0	16.7
	その他サービス業	164	57	17	14
		100	64.8	19.3	15.9
	その他	76	32	8	7
		100	68.1	17.0	14.9

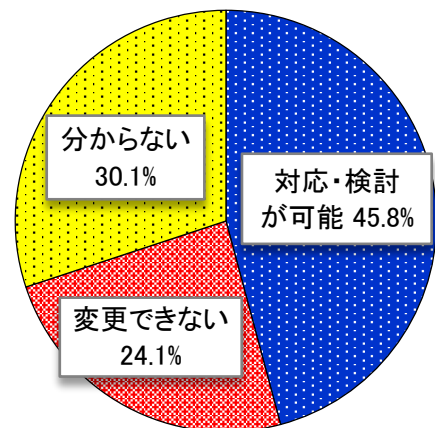


設問②・③については、大会交通が集中するエリアの迂回（移動ルート・経路の変更）」については、経路の変更と手段の変更のいずれについても協力の意向は高い結果であった。

④ 車による仕入・出荷等の配送時間の変更

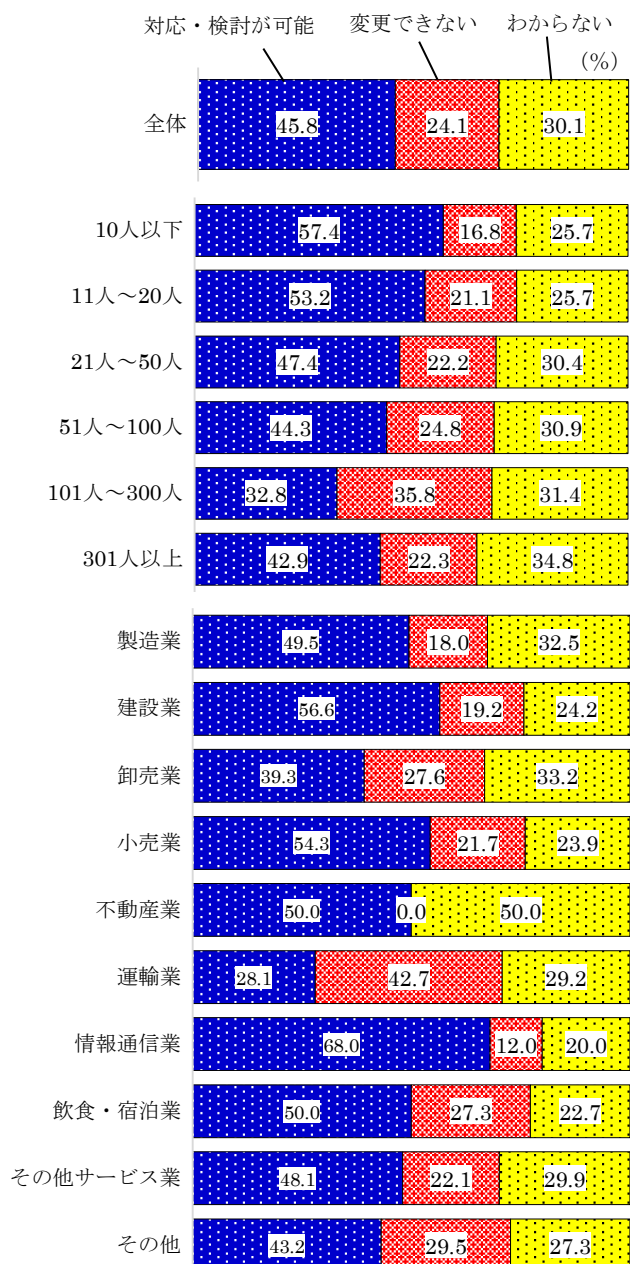
＜設問＞大会期間中の交通行動に関して、車による仕入・出荷等の配送時間の変更について、協力要請があった場合、対応（検討を含め）可能ですか。（複数回答可）

「仕入・出荷等の配送時間の変更」については、45.8%が「対応・検討が可能」と回答。一方、「対応できない」との回答は、運輸業が42.7%であり突出して高い。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

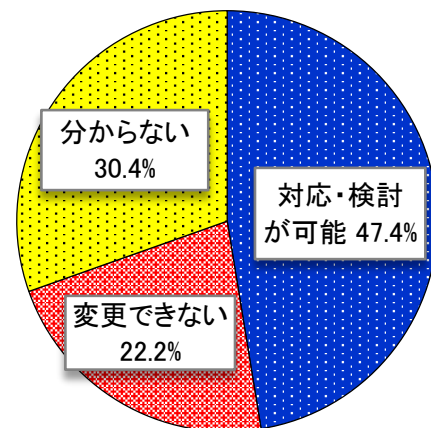
		合計	対応・検討が可能	変更できない	分からない	業務上発生しない
全体		1,191	384	202	252	355
		100	45.8	24.1	30.1	
従業員数別	10人以下	145	58	17	26	44
		100	57.4	16.8	25.7	
	11人～20人	144	58	23	28	36
		100	53.2	21.1	25.7	
	21人～50人	335	109	51	70	105
		100	47.4	22.2	30.4	
	51人～100人	200	66	37	46	51
		100	44.3	24.8	30.9	
業種別	101人～300人	213	45	49	43	76
		100	32.8	35.8	31.4	
	301人以上	154	48	25	39	43
		100	42.9	22.3	34.8	
	製造業	255	102	37	67	49
		100	49.5	18.0	32.5	
	建設業	137	56	19	24	38
		100	56.6	19.2	24.2	
	卸売業	266	84	59	71	52
		100	39.3	27.6	33.2	
	小売業	49	25	10	11	3
		100	54.3	21.7	23.9	
業種別	不動産業	45	8	0	8	29
		100	50.0	0.0	50.0	
	運輸業	109	25	38	26	21
		100	28.1	42.7	29.2	
	情報通信業	69	17	3	5	44
		100	68.0	12.0	20.0	
	飲食・宿泊業	21	11	6	5	0
		100	50.0	27.3	22.7	
業種別	その他サービス業	163	37	17	23	86
		100	48.1	22.1	29.9	
業種別	その他	77	19	13	12	33
		100	43.2	29.5	27.3	



⑤ 車による仕入・出荷等の配送回数の抑制

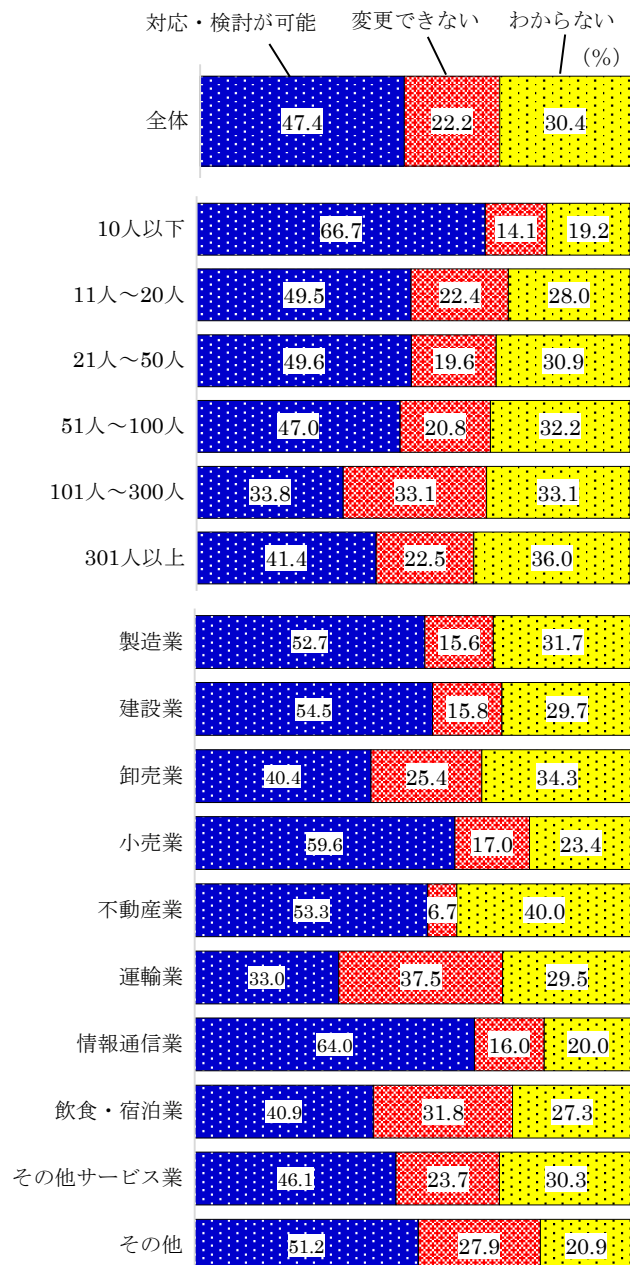
＜設問＞大会期間中の交通行動に関して、車による仕入・出荷等の配送回数の抑制について、協力要請があった場合、対応（検討を含め）可能ですか。（複数回答可）

「仕入・出荷等の配送回数の抑制」については、47.4%が「対応・検討が可能」と回答。一方、「対応できない」との回答は、運輸業が37.5%であり突出して高い。



回答データ (単位 上段：件数、下段：%)

		合計	対応・検討 が可能	変更 できない	分から ない	業務上 発生しない
全体		1,193	396	185	254	360
		100	47.4	22.2	30.4	
従業員数別	10 人 以下	145	66	14	19	46
		100	66.7	14.1	19.2	
	11 人～ 20 人	144	53	24	30	38
		100	49.5	22.4	28.0	
	21 人～ 50 人	335	114	45	71	105
		100	49.6	19.6	30.9	
	51 人～ 100 人	201	70	31	48	52
		100	47.0	20.8	32.2	
101 人～ 300 人	214	47	46	46	75	
	100	33.8	33.1	33.1		
301 人 以上	154	46	25	40	44	
	100	41.4	22.5	36.0		
業種別	製造業	255	108	32	65	50
		100	52.7	15.6	31.7	
	建設業	138	55	16	30	37
		100	54.5	15.8	29.7	
	卸売業	266	86	54	73	53
		100	40.4	25.4	34.3	
	小売業	50	28	8	11	3
		100	59.6	17.0	23.4	
	不動産業	45	8	1	6	30
		100	53.3	6.7	40.0	
	運輸業	109	29	33	26	22
		100	33.0	37.5	29.5	
	情報 通信業	69	16	4	5	44
		100	64.0	16.0	20.0	
	飲食・ 宿泊業	21	9	7	6	0
		100	40.9	31.8	27.3	
その他 サービス業	163	35	18	23	87	
	100	46.1	23.7	30.3		
その他	77	22	12	9	34	
	100	51.2	27.9	20.9		

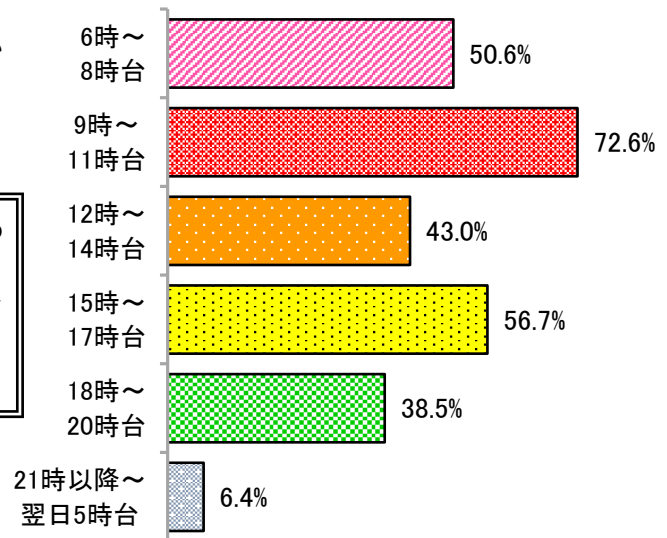


設問④・⑤では、協力要請に対し「変更できない」と回答した業種は、運輸業が突出して高く（時間の変更は42.7%、回数の抑制は37.5%）、「配送時間はお客様が決めることであり、自社では決められない」「取引先との契約で納入時間が指定されている」等、運輸業者だけでは解決できないとの声が寄せられた。また、「食材の納品では提供時間が決まっており、納品の遅れは致命的」「生鮮食品は毎日一定の時間に届けないと支障が出る」等の業界特有の課題もある。「配送時間の変更」「配送回数の抑制」への協力には、荷主・配送先の理解・協力と業種特性に応じたきめ細かな配慮が必要である。

3. 大会期間中の交通規制により影響が大きく出る時間帯について

＜設問＞大会期間中に何らかの交通規制が行われた場合、影響が大きいと思われる時間帯についてお答えください。（複数回答可）

大会期間中の交通規制が、影響が大きいと思われる時間帯について聞いたところ、「9 時台～11 時台」が 72. 6%と最も多く、次いで「15 時台～17 時台（56. 7%）」、「6 時台～8 時台（50. 6%）」の順に多かった。



回答データ

(単位 上段：件数、下段：%)

		合計	6時～8時台	9時～11時台	12時～14時台	15時～17時台	18時～20時台	21時以降～翌日5時台
全体		1,159	587	842	498	657	446	74
		100	50.6	72.6	43.0	56.7	38.5	6.4
従業員数別	10人以下	139	43	103	56	67	45	8
		100	30.9	74.1	40.3	48.2	32.4	5.8
	11人～20人	139	65	100	52	83	38	6
		100	46.8	71.9	37.4	59.7	27.3	4.3
	21人～50人	325	160	216	122	178	111	14
		100	49.2	66.5	37.5	54.8	34.2	4.3
	51人～100人	195	99	151	94	129	81	12
		100	50.8	77.4	48.2	66.2	41.5	6.2
業種別	101人～300人	209	129	153	96	113	98	25
		100	61.7	73.2	45.9	54.1	46.9	12.0
	301人以上	152	91	119	78	87	73	9
		100	59.9	78.3	51.3	57.2	48.0	5.9
	製造業	252	107	182	120	157	80	9
		100	42.5	72.2	47.6	62.3	31.7	3.6
	建設業	137	108	67	33	60	56	8
		100	78.8	48.9	24.1	43.8	40.9	5.8
	卸売業	260	98	214	134	170	75	6
		100	37.7	82.3	51.5	65.4	28.8	2.3
	小売業	49	17	35	27	31	14	1
		100	34.7	71.4	55.1	63.3	28.6	2.0
	不動産業	44	18	34	15	24	18	1
		100	40.9	77.3	34.1	54.5	40.9	2.3
	運輸業	106	71	81	50	63	50	18
		100	67.0	76.4	47.2	59.4	47.2	17.0
	情報通信業	63	33	45	15	20	44	5
		100	52.4	71.4	23.8	31.7	69.8	7.9
	飲食・宿泊業	21	9	13	14	10	8	4
		100	42.9	61.9	66.7	47.6	38.1	19.0
	その他サービス業	152	84	108	57	81	64	17
		100	55.3	71.1	37.5	53.3	42.1	11.2
	その他	75	42	63	33	41	37	5
		100	56.0	84.0	44.0	54.7	49.3	6.7

回答データ

(単位 上段：件数、下段：%)

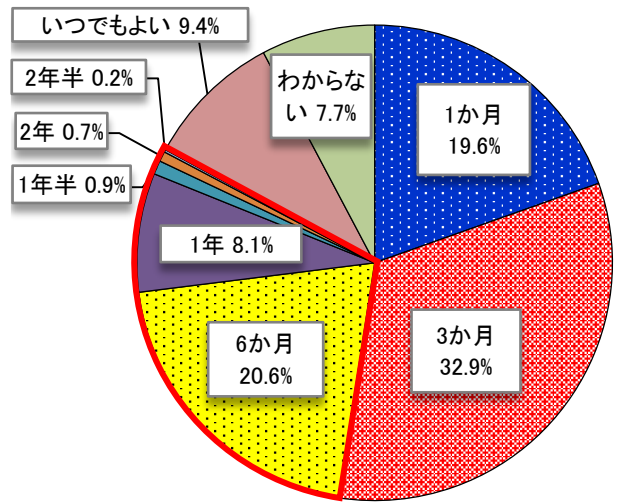
		合計	6時～ 8時台	9時～ 11 時台	12 時～ 14 時台	15 時～ 17 時台	18 時～ 20 時台	21 時以降 ～翌日5時台
全体		1,159	587	842	498	657	446	74
		100	50. 6	72. 6	43. 0	56. 7	38. 5	6. 4
所在地別	千代田区	164	99	110	57	81	75	10
		100	60. 4	67. 1	34. 8	49. 4	45. 7	6. 1
	中央区	253	124	190	108	143	101	14
		100	49. 0	75. 1	42. 7	56. 5	39. 9	5. 5
	港区	170	92	127	72	101	70	10
		100	54. 1	74. 7	42. 4	59. 4	41. 2	5. 9
	新宿区	77	35	61	34	45	30	3
		100	45. 5	79. 2	44. 2	58. 4	39. 0	3. 9
	品川区	82	39	58	37	47	31	1
		100	47. 6	70. 7	45. 1	57. 3	37. 8	1. 2
	大田区	66	35	55	27	41	28	7
		100	53. 0	83. 3	40. 9	62. 1	42. 4	10. 6
	世田谷区	42	19	25	15	22	10	5
		100	45. 2	59. 5	35. 7	52. 4	23. 8	11. 9
	渋谷区	41	18	29	20	23	16	5
		100	43. 9	70. 7	48. 8	56. 1	39. 0	12. 2
	練馬区	28	17	18	12	20	9	0
		100	60. 7	64. 3	42. 9	71. 4	32. 1	0. 0
	江東区	109	58	83	51	65	42	10
		100	53. 2	76. 1	46. 8	59. 6	38. 5	9. 2
	墨田区	73	24	50	38	43	13	5
		100	32. 9	68. 5	52. 1	58. 9	17. 8	6. 8
	江戸川区	54	27	36	27	26	21	4
		100	50. 0	66. 7	50. 0	48. 1	38. 9	7. 4

地域別では、今回の調査対象である 12 区すべてにおいて、「9 時台～11 時台」が最も多く、業種別では、建設業、飲食・宿泊業を除くすべての業種で、「9 時台～11 時台」が最も多かった。「9 時台～11 時台」に交通規制を実施する場合は、早期の情報提供と、十分な配慮が必要である。

4. 大会期間中の交通規制の詳細情報がいつまでに必要か

＜設問＞大会期間中の交通規制の詳細情報が、大会開催前のいつ頃までに明らかにしないと業務上、支障が生じると思われますか。

6か月以上前に情報が必要とする企業は3割に上る。従業員数が301人以上の企業の約2割が、1年以上前の情報提供を求めている。



回答データ

(単位 上段:件数、下段:%)

	合計	1か月 前まで	3か月 前まで	6か月 前まで	1年 前まで	1年半 前まで	2年 前まで	2年半 前まで	いつでも よい	わから ない
全体	1,175 100	230 19.6	386 32.9	242 20.6	95 8.1	11 0.9	8 0.7	2 0.2	110 9.4	91 7.7
従業員数別	10人以下	142 100	40 28.2	42 29.6	18 12.7	3 2.1	0 0.0	0 0.0	23 16.2	16 11.3
	11人～20人	142 100	40 28.2	53 37.3	17 12.0	7 4.9	0 0.0	0 0.0	14 9.9	11 7.7
	21人～50人	326 100	73 22.4	105 32.2	76 23.3	19 5.8	3 0.9	2 0.6	27 8.3	21 6.4
	51人～100人	203 100	30 14.8	79 38.9	39 19.2	17 8.4	2 1.0	0 0.0	22 10.8	14 6.9
	101人～300人	212 100	34 16.0	52 24.5	56 26.4	27 12.7	2 0.9	2 0.9	18 8.5	20 9.4
	301人以上	150 100	13 8.7	55 36.7	36 24.0	22 14.7	4 2.7	4 2.7	1 4.0	9 6.0
業種別	製造業	251 100	54 21.5	90 35.9	50 19.9	24 9.6	3 1.2	1 0.4	0 5.6	15 6.0
	建設業	137 100	31 22.6	47 34.3	24 17.5	13 9.5	1 0.7	2 1.5	1 5.8	10 7.3
	卸売業	263 100	51 19.4	80 30.4	59 22.4	25 9.5	2 0.8	1 0.4	0 8.0	24 9.1
	小売業	49 100	14 28.6	15 30.6	9 18.4	4 8.2	1 2.0	0 0.0	0 4.1	4 8.2
	不動産業	45 100	7 15.6	13 28.9	11 24.4	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 22.2	2 4.4
	運輸業	106 100	18 17.0	41 38.7	24 22.6	6 5.7	1 0.9	3 2.8	0 3.8	9 8.5
	情報通信業	68 100	12 17.6	16 23.5	17 25.0	3 4.4	0 0.0	0 0.0	0 22.1	5 7.4
	飲食・宿泊業	20 100	4 20.0	4 20.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	0 10.0	0 0.0
	その他サービス業	161 100	32 19.9	55 34.2	29 18.0	6 3.7	1 0.6	0 0.0	1 14.3	14 8.7
	その他	75 100	7 9.3	25 33.3	14 18.7	9 12.0	1 1.3	0 0.0	0 14.7	8 10.7

なお、「テレワークを導入するためには、最低でも1年は準備期間として必要」、「人員配置や配車計画等の調整・見直しが必要になるので、1年半前までに情報が欲しい」といった、対策の準備のために1年以上前の情報提供を求める声も9.9%あった。また、「規制の程度がわからないと、どのような支障が生じるか想像つかない」、「東京の事業者として協力するのは当たり前という気持ちでいるが、早期の情報提供がないと最低限の協力しかできない」等、具体的な情報がないと判断や協力がしづらいといった声も多く寄せられた。

Ⅲ. 参考資料 <調査票>

東京商工会議所 東京 2020 大会における交通輸送円滑化に関するアンケート

【東京商工会議所 地域振興部 FAX:050-3730-2087 行 締切:10月25日(水)】

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会概要

<大会スケジュール>

○オリンピック競技大会

- ・開催期間: 2020年7月24日(金)～8月9日(日)
- ・競技数: 33競技

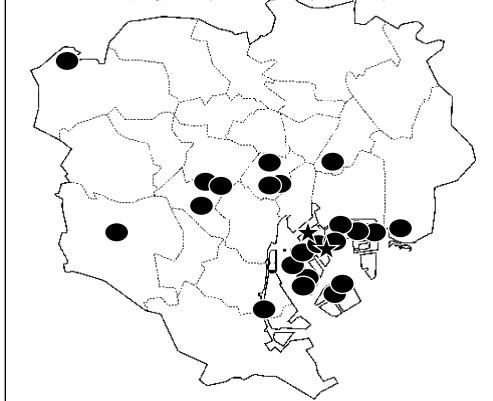
○パラリンピック競技大会

- ・開催期間: 2020年8月25日(火)～9月6日(日)
- ・競技数: 22競技

<23区内の競技会場・大会関係施設>

□印:オリンピック競技、△印:パラリンピック競技

●23区内競技会場・★大会関係施設 所在地



千代田区	日本武道館(□柔道/空手、△柔道)、皇居外苑(□自転車競技(ロード・レース スタート/ゴール))、東京国際フォーラム(□ウエイトリフティング、△パワーリフティング)
中央区	晴海五丁目地内(□△選手村)
港区	お台場海浜公園(□水泳(マラソンスイミング)/トライアスロン、△トライアスロン)
新宿区	新国立競技場(オリンピックスタジアム)(□開会式・閉会式/陸上競技/サッカー、△開会式・閉会式/陸上競技)
品川区	潮風公園(□バレーボール(ビーチバレーボール))、大井ホッケー競技場(□ホッケー(品川・大田区))
大田区	大井ホッケー競技場(□ホッケー(品川・大田区))
世田谷区	馬事公苑(□馬術(馬場馬術、総合馬術、障害馬術)、△馬術)
渋谷区	東京体育館(□卓球、△卓球)、国立代々木競技場(□ハンドボール、△バドミントン/ウィルチェアーラグビー)
練馬区	陸上自衛隊朝霞訓練場(□射撃、△射撃)
江東区	有明アリーナ(□バレーボール(インドア、△車イスバスケットボール(決勝))、有明体操競技場(□体操、△ボッチャ)、有明BMXコース(□自転車競技(BMX))、有明テニスの森(□テニス、△車イステニス)、青海アーバンスポーツ会場(□スケートボード/スポーツクライミング、△5人制サッカー)、海の森クロスカントリーコース(□馬術(総合馬術・クロスカントリー))、海の森水上競技場(□カヌー(スプリント)/ボート、△カヌー/ボート)、アーチェリー会場(夢の島公園)(□アーチェリー、△アーチェリー)、オリンピックアクアティクスセンター(□水泳(競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング)、△水泳)、東京辰巳国際水泳場(□水泳(水球))、東京ビッグサイト(□△国際放送センター、メインプレスセンター)
墨田区	国技館(□ボクシング)

Ⅰ. 社員の出退勤、業務行動、休暇制度等について

2012年に開催されたロンドンでのオリンピック・パラリンピック大会では、交通混雑によってロンドン市内での移動に支障が生じるとの予測から、市交通局がテレワークの活用を呼びかけ、ロンドン商工会議所をはじめ企業や市民が賛同し、ロンドン市内の企業の約8割がテレワークを導入しました。

2020年の東京大会においても、交通混雑の回避にテレワークや時差出勤等の取組みが有効であることから、今年の夏、政府・東京都等はテレワーク・デイや時差Biz等の導入促進に向けた取組みを実施しました。

問1 2020年に向けて、御社では以下の取組みを実施することが可能ですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

(1) テレワーク(ICT(情報技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方(在宅勤務等))

- ① 既に導入している
- ② 2020年までに導入する予定
- ③ 導入を検討してみたい
- ④ 今は何とも言えない
- ⑤ 導入は困難(理由:)
- ⑥ その他()

(2) 時差出勤(交通混雑を避けるため、1日の労働時間を変えずに会社が始業・終業時刻を繰り上げ(繰り下げ)する制度)

- ① 既に導入している
- ② 2020年までに導入する予定
- ③ 導入を検討してみたい
- ④ 今は何とも言えない
- ⑤ 導入は困難(理由:)
- ⑥ その他()

(※フレックスタイム制・裁量労働制・・・労働者が出退勤の時間を自由に決めることができる柔軟な働き方)

-)

$$\left[\begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \right]$$
$$\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$$

① 会社で日数や期間を計画的に指定している(個人では指定できない)
⇒①を選択された方にお聞きます。2020 年の夏期休暇を大会期間中に設定することは可能ですか。
(・(ア)できる ・(イ)できない ・(ウ)わからない)

② 個人で自由に設定できる
⇒②を選択された方にお聞きます。2020 年は大会期間中の夏期休暇取得を社員に奨励いただけますか。
(・(ア)できる ・(イ)できない ・(ウ)わからない)

③ 夏期休暇は特に設けていない
⇒③を選択された方にお聞きます。2020 年のみ夏期休暇を大会期間中に設けることは可能ですか。
(・(ア)できる ・(イ)できない ・(ウ)わからない)

④ その他()

① ある(最長()日間取得可能)

② ない(今後設ける予定: ・(ア)ある ・(イ)ない)

③ その他 ()

2020 年大会の会場の多くは、朝夕の通勤時間帯をピークに交通が集中している地域にあります。特に会場が集中している臨海部では、港湾施設に隣接していることから、物流関係の車両交通が多く、大会関係者の輸送交通と交錯することが予想されます。

(※ロンドン大会での事例)

.....

(1) 営業時間の変更

- (2) 車による仕入・出荷等の配送時間の変更

- (3) 車による仕入・出荷等の配送回数の抑制

- ① 対応・検討は可能だと思う
② 変更できない(理由:
③ わからない ④ 業務上、車による仕入・出荷等は発生しない

(4) 社用での車の移動において大会交通が集中するエリアの迂回(移動ルート・経路の変更)

① 対応・検討は可能だと思う

② 対応できない(理由:)

③ わからない

④ 社用で車は利用していない

(5) 通勤や社用での移動手段を車利用から公共交通利用に変更

① 対応・検討は可能だと思う

② 変更できない(理由:)

③ わからない

④ 通勤・社用で車は利用していない

問7 大会期間中に何らかの交通規制が行われた場合、御社にとって影響が大きいと思われる時間帯についてお答えください。該当するもの全てを選び○を付けてください。

①6～8 時台

②9～11 時台

③12～14 時台

④15～17 時台

⑤18～20 時台

⑥21 時以降～翌日 5 時台

問8 大会期間中の交通規制の詳細情報が、いつ頃までに明らかにならないと業務上、支障が生じられると思われますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

①オリンピック開会式の1か月前

②3 か月前(2020 年 4 月頃)

③6 か月前(2020 年 1 月頃)

④1 年前(2019 年 7 月頃)

⑤1 年半前(2019 年 1 月頃)

⑥2 年前(2018 年 7 月頃)

⑦2 年半前(2018 年 1 月頃)

⑧いつでもよい

⑨わからない

問9 上記で回答された時期までに交通規制の詳細情報が分らないと、業務上、どのような支障が予想されますか。ご自由にご記入ください。

[]

問10 大会期間中の交通規制に関して、現在、不安に感じることがありましたらご自由にご記入ください。

[]

問11 貴社の概要、ご回答者様名をご記入ください。

貴社名			
所在地住所	区		
業種 (番号・記号に○)	① 製造業 ② 建設業 ③ 卸売業 ④ 小売業 ⑤ 不動産業 ⑥ 運輸業(a 道路旅客運送業 b 道路貨物運送業 c 倉庫業 d その他) ⑦ 情報通信業 ⑧ 飲食・宿泊業 ⑨ その他サービス業 ⑩その他()		
従業員数 (番号に○)	① 10 人以下 ② 11 人以上 20 人以下 ③ 21 人以上 50 人以下 ④ 51 人以上 100 人以下 ⑤ 101 人以上 300 人以下 ⑥ 301 人以上		
車両所有台数	台		
ご回答者名		部署・ お役職	
電話番号		FAX番号	
Eメール	東商からの大会関連情報(セミナー案内等)のメール配信を ☐ 希望する ☐ 希望しない		
その他	東商事務局から追加ヒアリングをご依頼した場合: ☐ 協力しても良い ☐ 協力は難しい		

ご協力誠にありがとうございました。